



特集 国際協力の経験を日本の復興へ

その思いを支えたい

東日本大震災から約4カ月がたち、少しずつ見えてきた復興の兆し。JICAはじめ国際協力の関係者も、さまざまな形で支援活動を行っている。絶対負けない一。

被災した人々の思いを支えるため、国際協力の経験を生かす時が来ている。

編集協力：渡辺正人・JICA 総務部長

NGOやコンサルタントも支援に奔走

日本中が悲しみに包まれた3月11日から約4カ月。戦後最悪の地震と津波に見舞われた東北各地には、国内外からさまざまな「力」が結集し、復興に向けた努力が続けられている。しかし依然として、津波に町ごと流されてしまった地域や、福島県の原子力発電所の事故の影響で復興のめどが立っていない地域なども多い。避難生活者は約8万人。生活をどう再建すればよいのか。

振り返ればこの10年、スマトラ沖大地震・インド洋津波（04年）、ミャンマー・サイクロン（08年）、中国・四川大地震（08年）、ハイチ大地震（09年）など、世界では数々の自然災害が猛威を振るい、私たち人間の生活を脅かしてきた。死者・行方不明者2万3000人以上、負傷者5000人超。まさしく未曾有の惨事となつた東日本大震災は、「自然の恐さ」をあらためて思い知る出来事となつた。

東北の復興に向け、普段は海外をフィールドに事業を展開する国際協力の関係者も奔走している。国際人道支援組織ジヤパン・プラットフォーム（JPF）に加盟する十数団体は即座に被災地入りし、初動調査や物資配布などの緊急支援をスタートさせた。また、NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）に所属する多くのNGOも、炊き出しやがれきの片づけ・清掃、心のケアなど、各団体の特色を生かしながら支援を続けて

いる。国際協力を通じて築いたネットワークを活用し、複数のNGOが連携して活動しているケースも多い（関連記事8ページ）。

一方、開発コンサルティング企業各社で構成される社団法人海外コンサルティング企業協会（ECFA）は、開発途上国で災害復興を手掛けてきたコンサルタントの経験を東北の復興に役立てられないかという観点から緊急提言をまとめた。ここまで広範にわたる災害からの総合的な復興計画をつくった経験は、日本国内よりもむしろ、海外にある。インド洋津波災害や、パキスタン地震などの復興プロジェクトの経験を反映した復興ビジョンなど、海外での復興支援の教訓を踏まえた具体的な提言が盛り込まれている。

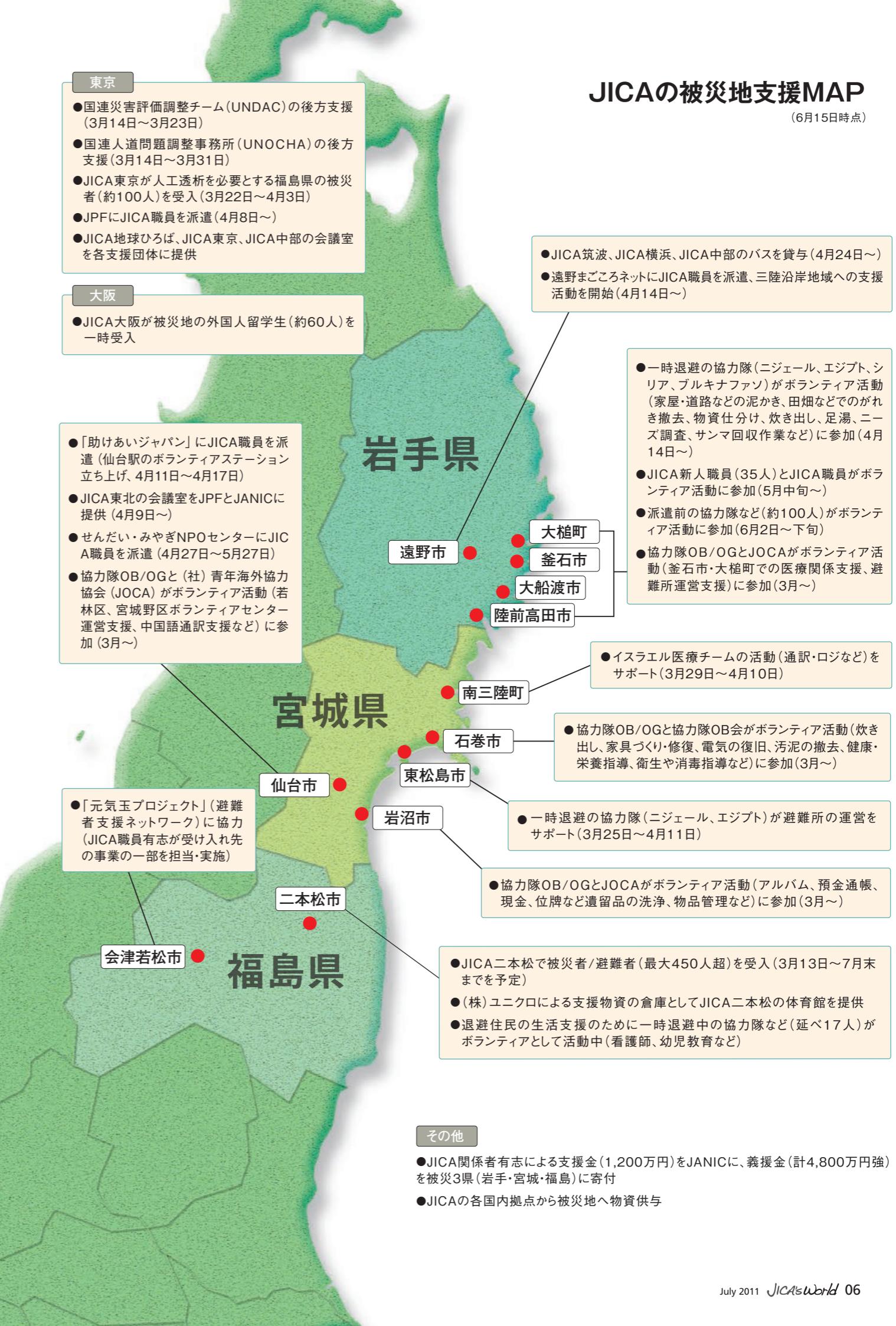
JICAの取り組み 活躍する青年海外協力隊

JICAは震災直後から、研修員などの安否を確認。被災者支援に動いたのは3月13日のことだった。まず、福島県二本松市の青年海外協力隊訓練所（JICA二本松）を被災者・避難者の退避先として開放、県や市と連携して受け入れを開始（関連記事16ページ）。10日後の25日以降は、日ごろからJICA東北と縁があった宮城県東松島市の中学校の要請で避難所の運営支援に乗り出した（関連記事12ページ）。そして4月中旬、避難所の統廃合により同校での取り組みが終了してからは、活動拠点を岩手県遠野市に移し、遠野市社会福祉協議会などと連

(注)被災状況の数値は6月15日時点のもの。

JICAの被災地支援MAP

(6月15日時点)



東京や大阪からも協力 息の長い支援を

携しながら、陸前高田市、大槌町、釜石市、大船渡市など沿岸部の三陸地方で活動を本格化させた。

「震災直後から、避難所などの青年海外協力隊関係者、とりわけOB/OGの活躍は際立っていたと思います」と話すのはJICAの渡辺正人総務部長。それぞれの技能に加え、多少のことでは折れない強靭な精神力や現場力。それが隊員経験者に共通するものだ。

また、宮城県南三陸町で活動したイスラエルの医療チームにJICA関係者や青年海外協力隊OGが同行し、受け入れられるなど、その運営を支えている。「現場のニーズと地元の自治体、NPO/NGO、住民のイニシアチブを尊重することが大切」と渡辺部長。これは日ごろ行っている国際協力と同じスタンスだ。

日本↔海外 相互に生かされる経験

私たちの胸に深く刻まれたこの「震災からの復興」という経験を、世界の国々へ伝えていこうという動きも始まりつつある。JICAは、東北大震災調査研究センターなどへの協力・共同研究を始めに、政府・自治体などによる災害の分析や防災計画の見直しなどを把握。そして、現在取り組んでいる被災地での支援活動を通じて得られる教訓を取りま

CIA大阪では被災地から避難してきた外国人留学生に宿舎を提供した。さらに、世界中のJICA関係者有志からは多くの義援金も寄せられている。

こうしたさまざまな取り組みの中でJICAが重視したのは、地元関係者や被災地で活動するパートナーとの協力関係を築くことだ。遠野まごころネットのほかに、JPF、JANIC、せんだい・みやぎNPOセンターにも職員を派遣。仙台市内にあるJICA東北の会議室をJPFとJANICの活動拠点として活用してもらうことで、いつでも情報を共有できる体制づくりを進めた。「息の長い協力をを行う上で、地元、さらには日ごろから付き合いの深い国際協力関係者とのつながりは重要です。これまでJICA東北やJICA二本松が築いてきたネットワークを基盤に協力関係をつくれたことが、東松島や遠野などを拠点とした支援活動につながったと考えています」(渡辺部長)。

東北から離れた地でも、JICAは支援を展開。東京を拠点に海外支援の受け入れを調整する国連災害評価調整チーム(UNDAC)と国連人道問題調整事務所(UNOCHA)の活動をサポートした。また、人工透析が必要な福島県の被災者をJICA東京で受け入れたほか、JI

帰国研修員が救助隊として東北に



インドネシア国家救命救急機構
スラバヤ救命救急事務所 事業課
ロシヤディ・イワン課長

インドネシア救助隊のメンバーとして3月19～23日、宮城県気仙沼市などで行方不明者の捜索活動に当りました。6年前、私の国もスマトラ沖大地震・インド洋津波という大きな災害に遭いました。東北の被災地に降り立ったときは、またもこんなにたくさんの犠牲者が出てしまったのかと、当時の悲しい記憶がよみがえってきました。しかし日本は、破壊された道路の応急処置が速く、私たちのような救助隊が被害の激しい沿岸部などにも速やかに駆けつけることができました。また、津波警報の効果もあり、助かった人も多かったです。アチエの犠牲者が20万人だったことを考えると、津波警報の重要性がよく分かります。

実は、日本に来たのはこれが二度目。昨年、JICA兵庫の研修「海難救助・海上防災」に参加したのです。そのときに学んだのが、まずは地図で状況を把握すること。例えば、生存者を救出した後のことを考え、地図上で災害現場や病院などの位置を確認する。やみくもに捜索すればいいということではないのです。今回、日本から地図を渡された時、すぐそのような行動をとることができました。

とめ、途上国、国際機関、海外の大学やシンクタンクなどJICAの持つ国際ネットワークに向けて発信していく考えだ。

さらに、こんな議論もある。戦後の経済復興や公害、省エネの取り組みといった日本の経験を途上国に伝えるという一方通行型の援助から、「循環型の援助」と発想を転換させていくというものです。まずは途上国における私たちの経験知識で教訓となるものを東北の復興に生かす。さらにその復興経験が付加されたものを、再び途上国援助に役立てるという考え方です」と渡辺部長。今回の震災は、途上国をはじめとした国際社会と日本が「相互依存」の関係にあるということを

あらためて感じさせた。グローバルな課題の解決で培った経験は、海外と共通する国内の課題の解決にも役立ちます。その経験を再び海外へ伝えていくという「内外一体化」あるいは「内外一元化」の発想が生まれてきたようだ。

直面するたびに大きな力を發揮し乗り越えてきた日本人。その経験は日本の優位性となり、援助の世界でも長年にわたり国づくり・人づくりに役立てられてきた。東日本大震災はこれまで経験したことのない困難かもしれない。しかし、だからこそ、この教訓を途上国をはじめとする国際社会と広く共有し、「地球の将来」へと生かしていくべきではないだろうか。

私たちの胸に深く刻まれたこの「震災からの復興」という経験を、世界の国々へ伝えていこうという動きも始まりつつある。JICAは、東北大震災調査研究センターなどへの協力・共同研究を始めに、政府・自治体による災害の分析や防災計画の見直しなどを把握。そして、現在取り組んでいる被災地での支援活動を通じて得られる教訓を取りま